



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月9日

上場会社名 コタ株式会社
 コード番号 4923 URL <http://www.cota.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 博英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 廣瀬 俊二
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 0774-44-4923

平成29年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,552	0.4	1,229	8.9	1,233	9.1	868	13.3
28年3月期	6,528	5.5	1,129	15.0	1,130	17.8	766	22.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	54.74		12.9	14.1	18.8
28年3月期	48.30		12.5	14.2	17.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日付及び平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,108	7,048	77.4	444.35
28年3月期	8,338	6,421	77.0	404.70

(参考) 自己資本 29年3月期 7,048百万円 28年3月期 6,421百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日付及び平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,226	661	241	1,962
28年3月期	1,197	1,581	202	1,638

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		18.00	18.00	236	30.8	3.8
29年3月期		0.00		18.00	18.00	259	29.9	3.9
30年3月期(予想)		0.00		18.00	18.00		34.0	

(注) 当社は、平成28年4月1日付及び平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,548	2.3	176	23.6	187	23.2	131	23.5	8.50
通期	6,750	3.0	1,150	6.5	1,171	5.0	813	6.4	52.93

平成30年3月期の業績予想につきましては、さらなる成長のための中途採用を含めた人材の獲得に加え、減価償却費の増加などが見込まれるため、前年同期に比べ減益の予想としております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	16,900,691 株	28年3月期	16,900,691 株
期末自己株式数	29年3月期	1,037,634 株	28年3月期	1,032,601 株
期中平均株式数	29年3月期	15,864,501 株	28年3月期	15,868,889 株

(注) 当社は、平成28年4月1日付及び平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善する等、緩やかな回復基調が続いております。

その一方で、個人消費に停滞感が見られる等、先行きは不透明な状況で推移していることから、お取引先美容室におきましては、依然、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては創業精神である「美容業界の近代化」をベースに、独自のビジネスモデルである「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」を引き続き展開し、美容室の業績向上に向けた提案や経営に関する支援を行いました。

売上高につきましては、カラー剤において前期に発売した新製品と旧製品の入れ替えを進めている一方で、店販戦略の主力である「コタ アイ ケア」を中心としたトイレタリーに加え、平成29年2月に発売した整髪料の新製品の販売が好調であったことから、前期実績を上回ることができました。

また、売上原価につきましては、原価管理の見直し等を行っていることから、前期実績を下回りました。販売費及び一般管理費につきましては、マイナス金利の影響による割引率の変更に伴い退職給付費用が増加した一方で、前期に発売したカラー剤の新製品に伴う費用等の反動により、ほぼ横ばいとなりました。

これらの結果、当事業年度につきましては、売上高は6,552百万円（前期比0.4%増）、営業利益は1,229百万円（前期比8.9%増）、経常利益は1,233百万円（前期比9.1%増）、当期純利益につきましては、868百万円（前期比13.3%増）と、いずれも過去最高となりました。

また、売上高は19期連続の増収、営業利益、経常利益は4期連続の増益、当期純利益は3期連続の増益となっております。

なお、当社は美容室向け頭髪用化粧品、医薬部外品の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っておりませんが、売上高の内訳は、以下のとおりであります。

区分	前事業年度		当事業年度		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
トイレタリー	4,439	68.0	4,512	68.9	72	1.6
整髪料	1,129	17.3	1,214	18.5	85	7.6
カラー剤	484	7.4	355	5.4	△128	△26.6
育毛剤	240	3.7	254	3.9	13	5.7
パーマ剤	136	2.1	117	1.8	△19	△14.6
その他	97	1.5	98	1.5	1	1.0
合計	6,528	100.0	6,552	100.0	24	0.4

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当事業年度の総資産は、前事業年度から770百万円増加し、9,108百万円となりました。

主な要因としては、現金及び預金が524百万円及びソフトウェアが226百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度の負債は、前事業年度から143百万円増加し、2,060百万円となりました。

主な要因としては、買掛金が32百万円、未払法人税等が35百万円、役員退職慰労引当金が56百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度の純資産は、前事業年度から626百万円増加し、7,048百万円となりました。

主な要因としては、利益剰余金が632百万円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は、77.4%（前事業年度77.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末から324百万円増加し、1,962百万円（前期比19.8%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,226百万円（前期比29百万円増）となりました。

収入の主な要因としては、税引前当期純利益1,233百万円及び減価償却費195百万円によるものであります。

支出の主な要因としては、たな卸資産の増加80百万円及び法人税等の支払いによる支出381百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、661百万円（前期比920百万円減）となりました。

収入の主な要因としては、定期預金の払戻による収入1,500百万円によるものであります。

支出の主な要因としては、定期預金の預入による支出1,700百万円及び無形固定資産の取得による支出249百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、241百万円（前期比38百万円増）となりました。

支出の主な要因としては、配当金の支払いによる支出235百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期(平成30年3月期)につきましては、政府の経済政策を背景に国内景気は緩やかな回復基調が続くと予想されますが、個人消費の停滞感等、企業の経済活動については楽観視できない状況が続くと推測されます。

美容業界におきましても依然、美容室にとって厳しい経営環境が続いており、今後も経営力による格差がますます拡大していくことが予想されますが、当社では創業精神である「美容業界の近代化」をベースに事業活動を行うことには何ら変わりなく、「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」を通じて、お取引先美容室の業績向上に注力する考えであります。

また、当社の主力ブランドである「コタ アイ ケア」は、当社の事業活動をより発展させ、創業精神である「美容業界の近代化」に寄与する製品として位置づけていることから、引き続き拡販を図るとともに、高付加価値ブランドへ育ててまいりたいと考えております。

次期(平成30年3月期)の業績予想につきましては、さらなる成長のための中途採用を含めた人材の獲得に加え、減価償却費の増加などが見込まれるため、前年同期に比べ減益の予想としております。

これらの施策を進めることにより、次期(平成30年3月期)の業績は、売上高6,750百万円、営業利益1,150百万円、経常利益1,171百万円、当期純利益は813百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業ドメインは現在、主に日本国内であることから、当面は日本基準を採用することとしております。今後、海外での活動状況や、外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,138,607	3,662,697
受取手形	15,272	16,328
売掛金	1,324,520	1,313,759
商品及び製品	407,895	459,069
仕掛品	6,756	10,400
原材料及び貯蔵品	144,884	170,707
前払費用	19,939	18,415
繰延税金資産	101,693	105,093
その他	7,246	6,403
流動資産合計	5,166,816	5,762,876
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,216,925	2,221,038
減価償却累計額	△1,022,053	△1,107,692
建物(純額)	1,194,872	1,113,346
構築物	104,773	104,773
減価償却累計額	△75,331	△80,105
構築物(純額)	29,441	24,668
機械及び装置	658,903	660,578
減価償却累計額	△510,628	△553,933
機械及び装置(純額)	148,274	106,644
車両運搬具	171,262	168,830
減価償却累計額	△156,139	△159,145
車両運搬具(純額)	15,122	9,684
工具、器具及び備品	527,433	560,590
減価償却累計額	△483,236	△485,843
工具、器具及び備品(純額)	44,197	74,746
土地	1,158,906	1,158,906
有形固定資産合計	2,590,814	2,487,997
無形固定資産		
ソフトウェア	14,219	241,118
ソフトウェア仮勘定	89,715	—
その他	6,603	6,492
無形固定資産合計	110,538	247,610
投資その他の資産		
投資有価証券	192,510	341,867
長期貸付金	27,603	27,085
長期前払費用	35,879	25,302
差入保証金	44,610	61,245
前払年金費用	51,485	—
繰延税金資産	114,028	151,083
その他	3,800	3,800
投資その他の資産合計	469,918	610,384
固定資産合計	3,171,271	3,345,992
資産合計	8,338,088	9,108,868

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,575	114,188
未払金	512,162	498,107
未払費用	134,168	138,186
未払法人税等	294,400	330,000
未払消費税等	47,237	42,745
預り金	22,047	22,936
賞与引当金	183,206	189,926
販売奨励引当金	45,334	45,477
流動負債合計	1,320,132	1,381,567
固定負債		
退職給付引当金	—	19,337
役員退職慰労引当金	476,040	532,240
長期預り保証金	120,028	127,028
固定負債合計	596,068	678,605
負債合計	1,916,200	2,060,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金		
資本準備金	330,800	330,800
その他資本剰余金	1	25
資本剰余金合計	330,801	330,825
利益剰余金		
利益準備金	46,800	46,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	99,939	97,103
別途積立金	4,100,000	4,100,000
繰越利益剰余金	2,276,906	2,912,114
利益剰余金合計	6,523,645	7,156,017
自己株式	△820,929	△826,427
株主資本合計	6,421,317	7,048,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	569	479
評価・換算差額等合計	569	479
純資産合計	6,421,887	7,048,695
負債純資産合計	8,338,088	9,108,868

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	6,430,859	6,454,113
商品売上高	60,659	53,215
その他	36,634	45,086
売上高合計	6,528,153	6,552,414
売上原価		
製品期首たな卸高	453,796	396,045
当期製品製造原価	1,970,870	1,995,103
合計	2,424,666	2,391,149
製品他勘定振替高	232,255	216,196
製品期末たな卸高	396,045	454,513
製品売上原価	1,796,365	1,720,438
商品期首たな卸高	45,212	11,850
当期商品仕入高	48,868	40,431
合計	94,081	52,281
商品他勘定振替高	21,729	4,070
商品期末たな卸高	11,850	4,555
商品売上原価	60,501	43,655
売上原価合計	1,856,867	1,764,094
売上総利益	4,671,286	4,788,320
販売費及び一般管理費	3,542,253	3,558,545
営業利益	1,129,033	1,229,775
営業外収益		
受取利息	1,913	4,064
有価証券利息	874	532
受取配当金	2,074	1,897
受取賃貸料	5,909	6,159
雇用調整助成金	2,630	1,609
業務受託料	5,800	9,600
その他	4,451	4,671
営業外収益合計	23,653	28,534
営業外費用		
たな卸資産廃棄損	18,437	—
支払手数料	—	22,862
その他	3,774	2,208
営業外費用合計	22,211	25,070
経常利益	1,130,475	1,233,238
税引前当期純利益	1,130,475	1,233,238
法人税、住民税及び事業税	384,080	405,227
法人税等調整額	△20,106	△40,413
法人税等合計	363,973	364,813
当期純利益	766,502	868,425

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	387,800	330,800	1	330,801	46,800	100,312	4,100,000	1,706,799	5,953,912
当期変動額									
剰余金の配当								△196,768	△196,768
当期純利益								766,502	766,502
固定資産圧縮積立金の積立						2,716		△2,716	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,088		3,088	—
自己株式の取得									
自己株式の処分				—	—				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△372	—	570,106	569,733
当期末残高	387,800	330,800	1	330,801	46,800	99,939	4,100,000	2,276,906	6,523,645

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△815,212	5,857,300	778	778	5,858,078
当期変動額					
剰余金の配当		△196,768			△196,768
当期純利益		766,502			766,502
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△5,716	△5,716			△5,716
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△208	△208	△208
当期変動額合計	△5,716	564,017	△208	△208	563,808
当期末残高	△820,929	6,421,317	569	569	6,421,887

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	387,800	330,800	1	330,801	46,800	99,939	4,100,000	2,276,906	6,523,645
当期変動額									
剰余金の配当								△236,054	△236,054
当期純利益								868,425	868,425
固定資産圧縮積立金の積立						—		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,836		2,836	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			24	24					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	24	24	—	△2,836	—	635,208	632,371
当期末残高	387,800	330,800	25	330,825	46,800	97,103	4,100,000	2,912,114	7,156,017

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△820,929	6,421,317	569	569	6,421,887
当期変動額					
剰余金の配当		△236,054			△236,054
当期純利益		868,425			868,425
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△5,585	△5,585			△5,585
自己株式の処分	87	112			112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△89	△89	△89
当期変動額合計	△5,498	626,897	△89	△89	626,807
当期末残高	△826,427	7,048,215	479	479	7,048,695

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,130,475	1,233,238
減価償却費	219,803	195,108
賞与引当金の増減額(△は減少)	222	6,720
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	19,337
前払年金費用の増減額(△は増加)	27,418	51,485
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	53,980	56,200
その他の引当金の増減額(△は減少)	3,723	142
受取利息及び受取配当金	△4,862	△6,495
売上債権の増減額(△は増加)	△79,680	9,701
たな卸資産の増減額(△は増加)	114,753	△80,641
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,819	66,487
その他	117,485	50,992
小計	1,538,499	1,602,278
利息及び配当金の受取額	4,381	6,016
法人税等の支払額	△345,836	△381,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197,044	1,226,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,500,000	△1,700,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,500,000
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△150,000
投資有価証券の売却による収入	—	565
有形固定資産の取得による支出	△21,755	△37,474
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
無形固定資産の取得による支出	△57,250	△249,025
その他	△2,804	△25,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,581,809	△661,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5,716	△5,585
自己株式の売却による収入	—	112
配当金の支払額	△197,136	△235,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,853	△241,145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△587,618	324,090
現金及び現金同等物の期首残高	2,226,225	1,638,607
現金及び現金同等物の期末残高	1,638,607	1,962,697

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、平成29年3月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

1. 買付け等の目的

当社は、平成29年1月31日開催の取締役会において、平成29年3月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき1.1株の割合をもって分割すること(以下「本株式分割」といいます。)を決議しております。

本株式分割は本公開買付けにおける買付け等の期間(以下「公開買付け期間」といいます。)中である平成29年4月1日を効力発生日としていることから、本株式分割により増加する株券等(1,536,426株)も買付け等の対象にしております。

平成29年2月上旬、当社の主要株主であり、その他の関係会社である株式会社英和商事より、その保有する当社普通株式の一部である500,000株(本株式分割後:550,000株、発行済株式総数に対する割合:3.25%)を売却する意向がある旨の連絡を受けました。

当社は同社からの連絡を受けて、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響、並びに当社の財務状況等を総合的に鑑み、平成29年2月中旬、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始いたしました。

同社の意向を踏まえて検討した結果、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益(EPS)及び自己資本当期純利益率(ROE)などの資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する一層の利益還元につながるものであること、当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えないこと等を総合的に勘案し、かかる自己株式の取得が当社の利益配分に関する基本方針に合致すると判断いたしました。

なお、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 取締役会決議の内容

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 650,100株(上限とする。) |
| (3) 取得価額の総額 | 719,010,600円(上限とする。) |
| (4) 取得する期間 | 平成29年3月17日から平成29年5月31日まで |

3. 公開買付けの概要

(1) 買付け期間	平成29年3月17日から平成29年4月14日まで(20営業日)
(2) 買付け等の価格	1株につき金 1,106円
(3) 買付け予定数	650,000株
(4) 公開買付け開始公告日	平成29年3月17日
(5) 決済の開始日	平成29年5月11日

4. 買付け等の状況

応募株券等の数の合計が買付予定数(650,000株)を超えなかったため、応募株券等の全部の買付けを行う予定であります。

(1) 株券等の種類	普通株式
(2) 買付予定数	650,000株
(3) 超過予定数	—株
(4) 応募数	550,000株
(5) 買付数	550,000株
(6) 株式の取得価額の総額	608,300,000円

(注) 当社は、平成29年1月31日開催の取締役会において、本株式分割を決議し、平成29年4月1日を効力発生日として実施いたしました。そのため、買付予定数は、本株式分割の効力発生日後の株式数(本株式分割の効力発生前の1.1倍の株式数)を記載しております。

5. あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社は美容室向け頭髪用化粧品、医薬部外品の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有しておりません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	404.70円	444.35円
1株当たり当期純利益金額	48.30円	54.74円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	766,502	868,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	766,502	868,425
普通株式の期中平均株式数(株)	15,868,889	15,864,501

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,421,887	7,048,695
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,421,887	7,048,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	15,868,090	15,863,057

3 当社は、平成28年4月1日付及び平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。各事業年度の1株当たり情報の各金額及びその算定に用いられた株式数は、平成28年4月1日付及び平成29年4月1日付の株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、平成29年1月31日開催の取締役会決議に基づき株式の分割を行ったため、平成29年4月1日付をもって発行済株式の総数が1,536,426株増加いたしました。

当該株式の分割の内容は、以下のとおりであります。

(1) 平成29年4月1日付をもって、普通株式1株を1.1株に分割する。

(2) 分割の方法

平成29年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。

なお、1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。